

書評

佐藤圭一著『米国政教関係の諸相』〔改訂版〕

(成文堂、2007年)

高畑英一郎（日本大学）

岡崎久彦氏によれば、地域研究は「学問のなかでも最高位の学問」¹⁾である。アメリカ地域研究は古くから行なわれており、宗教を切り口とした論考も数多い²⁾。そのなかで、佐藤圭一教授の本書は、宗教がアメリカの政治文化や法文化に大きな影響をもたらしていることを詳細に検討し、多様なアメリカ国民が社会を形成する軸として宗教の意義を認めていることを強調する。

アメリカの政教分離問題の全体像を、判例のみから理解しようとすることはできない。連邦議会における宗教的色彩のある動きにも、目を配らなければならない。なぜなら、議会での議決はその後必ずといっていいほど裁判化するのであり、議会の動向を知ることはそのような裁判の背景を理解するために必要だからである。この点から、本書は、1980年代以降の政教分離裁判の背景を知る上で、必読の書である。

本書は、大きく二つの内容から構成されている。その一つは、アメリカ現代政治がいかに宗教的影響を受けているかについて検討する。もう一つは、アメリカでの宗教に関連する裁判について、その判決理由がどのような政治思想に基づいているか、さらに諸判決がもたらす問題点を考察する。

アメリカ現代政治への宗教的影響に関して、本書は、1980年代以降カトリックの保守化とプロテスタント保守派（エヴァンジェリカル）の政治化が共和党に有利な選挙結果をもたらしてきた様子を詳述する。なかでもエヴァンジェリカルを組織化した「クリスチャン連合」が、その強力な集票力ゆえに、共和党の政策決定に大きな影響を与えている。のちに連邦最高裁にて審理されることになる、公平利用法³⁾、学校ヴァウチャー制⁴⁾、貧困救済などに携わる宗教慈善団体への財政支援策（“Faith based initiative” program）⁵⁾などが、エ

ヴァンジェリカルの価値観に根拠したものであることが描き出される。しかし、エヴァンジェリカルの意向は、かならずしも共和党支持者全体の意向と合致するわけではない。ここに共和党のジレンマが生じる。共和党の大統領候補になるためには、予備選を勝ち抜かねばならないが、そのためにはエヴァンジェリカルの支持が必要となる。しかし、ひとたび党の候補者となると、こんどは宗教的保守色を薄め、中道右派の支持を獲得しなければ、本選で勝つことができない。ここに、予備選時の主張と本選時の主張との齟齬が生じ、民主党候補の格好の攻撃対象となってしまうのだ。本書は、1990年代に苦悩する共和党の様子を鮮やかに描写し、それはさながら絵巻を見るかのごとくである。

本書は、宗教に関連する裁判について、Everson判決において示された政教分離理解と、マディソンを中心とする建国の父たちの理解との対比を軸に、1960年代の連邦最高裁判決を批判的に検討する。マディソンは、ロジャー・ウィリアムズと同じく、政教分離の本旨を、宗教を政治の魔の手から守ること、つまりキリスト教の世俗化、国教化を防ぐことであると考えていた。これに対してEverson判決に代表される連邦最高裁は、政教分離を国家機関の脱宗教化と理解していた。本書は、連邦最高裁が建国の歴史に言及しながらも、建国者たちが想定していなかった公的局面からの宗教の排除をもたらす、政教分離理解の転換を行なったとして、連邦最高裁判決を批判するのである。

本書は、宗教的背景を持つアメリカの伝統を肯定する立場に立つ。そして建国の父たちをはじめとして、アメリカ社会がいかに宗教的バックグラウンドを重視してきたかを強調する。近代化によって失われた人々の精神的連帯意識をキリスト教（建国当時にあつてはプロテスタント主義）が受け持ってきたのであり、政教分離を国是としつつも、宗教的慣行を維持してきたアメリカの「ユニークな歴史」のわけをここに見ることができるとする。アメリカでは、宗教が社会的紐帯の役割を果たしてきたからこそ、「キリスト教世界では最も宗教的な国」⁶⁾と評されるのである。本書は、このような特定の教義に偏ることなく社会の統合機能を果たしてきた「市民宗教」を、国教樹立禁止条項の射程外に置くよう主張する。さらに市民宗教を否定する可能性を内包するレモンテストについては、その妥当性に大いに疑問を提起するのである。

多様な移民を受け入れた結果、アメリカ社会が文化的にも宗教的にも多元主義を採らなければならなくなった状況を鑑み、市民宗教も脱キリスト教化が図られるなど変容しており、あるいは市民宗教そのものにも批判が向けられるようになってきた。しかし、佐藤教授が目当てにしたように、2001年9月のテロ攻撃といった国家的危機の際には、アメリカ国民の精神的支柱として、公的場面における宗教的色彩のある儀式が、数多く執り行われていた。多元社会においても、社会的紐帯としての市民宗教への国民的支持は少しも失われていないことを、本書は述べる。

本書は、アメリカ政治文化についての、優れた研究書である。アメリカの政教分離問題を論ずる場合には、参考にすべきものであろう。

注

- 1) 岡崎久彦『吉田茂とその時代』(PHP文庫、2003年) 120頁。
- 2) 例えば、森孝一『宗教から読む「アメリカ」』(講談社、1996年)、蓮見博昭『宗教に揺れるアメリカ』(日本評論社、2002年)、堀内一史『分裂するアメリカ社会』(麗澤大学出版会、2005年) など。
- 3) Board of Educ. v. Mergens, 496 U.S. 226 (1990).
- 4) Zelman v. Simmons-Harris, 536 U.S. 639 (2002).
- 5) Hein v. Freedom From Religion Foundation, 127 S.Ct. 2553 (2007). 本判決は、原告適格を争点として判断が下され、本案審査はなされなかった。
- 6) シーモア・M・リブセット (上坂昇・金重紘訳)・アメリカ例外論 (明石書店、1999年) 18頁。